



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月28日

上場会社名 株式会社ドリームインキュベータ 上場取引所 東
コード番号 4310 URL <http://www.dreamincubator.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)堀 紘一
問合せ先責任者 (役職名)マネジャー (氏名)小山 智士 (TEL)03(5532)3200
四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,184	22.7	185	△35.7	195	△31.6	18	△91.4
27年3月期第1四半期	2,595	37.4	288	118.5	286	85.8	215	147.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △412 百万円 (- %) 27年3月期第1四半期 △49 百万円 (- %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	1.90	1.84
27年3月期第1四半期	22.15	21.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	14,678	10,769	66.0
27年3月期	15,734	11,446	67.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 9,684 百万円 27年3月期 10,567 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	0.00	0.00	0.00	29.00	29.00
28年3月期	0.00				
28年3月期(予想)		0.00	0.00	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の期末配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社グループのプロフェッショナルサービス事業及び保険事業は安定性が高い一方、営業投資事業については売上高の多くが株式市場における株式売却によってもたらされることから、株式市況やIPO動向に伴って振幅します。従いまして、現時点において業績予想を合理的に行うことが困難であるため、開示を控えさせていただきます。

なお、現時点で将来の業績を予想するのに有用と思われる情報を4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しておりますので、ご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期1Q	10,071,100株	27年3月期	10,053,700株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	321,092株	27年3月期	322,014株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期1Q	9,738,035株	27年3月期1Q	9,721,192株
----------	------------	----------	------------

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」を導入しております。BIP信託口及びESOP信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
(4) 生産、受注及び販売の実績	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当社及び当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は3,184百万円（前年同期比22.7%増）、経常利益は195百万円（前年同期比35.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18百万円（前年同期比91.4%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間より、セグメント利益又は損失の算定方法を変更しており、前年同期比較については、変更後のセグメント利益又は損失の算定方法により作成したセグメントごとの数値で開示しております。

また、当第1四半期連結会計期間において、量的重要性が増加したことに伴い、前連結会計年度まで「その他」に含めていた「知的財産権事業」を報告セグメントとしております。

詳細は、添付資料13ページ「(セグメント情報等) II 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来の「コンサルティング事業」から「プロフェッショナルサービス事業」に事業名称を変更しております。事業名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(プロフェッショナルサービス事業)

プロフェッショナルサービス事業は、戦略コンサルティングやプロデュース支援の他、M&A支援（Financial Advisory）や教育事業を含むクライアント向けのプロフェッショナルサービスで構成されております。

大企業への戦略コンサルティングが減少したことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は418百万円（前年同四半期は606百万円）、セグメント利益（営業利益）は127百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）333百万円）となりました。

(営業投資事業)

新規投資活動として、デジタルメディアマーケティングを中心とした国内外のベンチャー企業への投資パイプライン作り及び投資を行いました。また、既存投資先ベンチャーに関しては、当社が深く支援することで成長加速が見込まれるステージにおいて資金と人材を投入、それ以降は売却を進めております。当第1四半期連結累計期間において、新たにIPOした投資先はなく、その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は24百万円（前年同期は350百万円）、セグメント損失（営業損失）は29百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）195百万円）となりました。

(保険事業)

保険事業とは、連結子会社であるアイペット損害保険株式会社が運営するペット向け医療保険を指します。当第1四半期連結累計期間において、ペット向け医療保険の加入件数は順調に増加し、売上は順調に拡大しました。一方で、前連結会計年度に保険業法第113条繰延資産の一括償却を実施し、当第1四半期連結累計期間においては事業費の繰延べを行わなくなったことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,843百万円（前年同四半期は1,451百万円）、セグメント利益（営業利益）は31百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）125百万円）となりました。なお、前第1四半期連結累計期間において、事業費を繰延べ、保険業法第113条繰延資産として新たに計上していた金額は64百万円（償却費控除後）であります。

(アセットリクイデーション事業)

アセットリクイデーション事業とは、連結子会社である株式会社リバリューが運営する返品商品・余剰在庫の流動化サービス及び返品物流センター業務委託事業を指します。当第1四半期連結累計期間は、通期黒字化に向けて経営体制を構築している段階であり、その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は141百万円（前年同四半期は169百万円）、セグメント損失（営業損失）は28百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）88百万円）となりました。

(知的財産権事業)

知的財産権事業とは、連結子会社である日本知財ファンド1号投資事業有限責任組合による知的財産権等への投資事業を指します。当第1四半期連結累計期間において、保有していた「東京ガールズコレクション」の商標権を売却し、その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は751百万円（前年同四半期は17百万円）、セグメント利益（営業利益）は399百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）2百万円）となりました。

(その他事業)

当社グループ内で孵化中（先行投資フェーズ）の複数事業を、その他事業セグメントとして括って表記しております。具体的には、東南アジアの市場調査支援を行うデジタルマーケティング事業（DIマーケティング）、及びコンテンツマネジメント事業（フェノロッサ）が含まれております。当第1四半期連結累計期間の売上高は4百万円（前年同期は－百万円）、セグメント損失（営業損失）は22百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）11百万円）となりました。

以上の当社及び当社グループの売上をまとめると以下のとおりです。

区分	第15期 第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		第16期 第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
プロフェッショナルサービス事業	606	23.3	418	13.1
営業投資事業	350	13.5	24	0.8
保険事業	1,451	55.9	1,843	57.9
アセットリクイデーション事業	169	6.5	141	4.4
知的財産権事業	17	0.7	751	23.6
その他事業	—	—	4	0.1
合計	2,595	100.0	3,184	100.0

(2) 連結財政状態に関する説明

連結貸借対照表

当第1四半期連結会計期末における資産は14,678百万円（前期末比1,055百万円減）、負債は3,909百万円（同378百万円減）、純資産は10,769百万円（同677百万円減）となっております。前連結会計年度末比での資産の減少の主な理由は、上場投資先ベンチャーの株式の時価の下落により営業投資有価証券が減少したこと、商標権の売却により無形固定資産が減少したことなどが挙げられます。また、純資産減少の主な理由は、上場投資先ベンチャーの株式の時価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループのプロフェッショナルサービス事業及び保険事業は安定性が高い一方、営業投資事業の売上高は株式の売却によってもたらされ、株式市況やIPO動向に伴い振幅します。そのため、投資先ベンチャーの内、新たに複数社のIPOを見込んでおりますが、通期業績の見通しは立てにくく、四半期毎に売上高が増減する状況が続くと考えております。

なお、営業投資事業を除くその他の各事業については、当第1四半期連結会計期間末現在、概ね予定通り推移しております。

(プロフェッショナルサービス事業)

戦略コンサルティングやビジネスプロデュース・M&A支援等に引き続き注力し、前連結会計年度に対して15%程度の売上高成長率を見込んでおります。

(保険事業)

当第1四半期連結累計期間において順調に推移しており、通期では前連結会計年度に対して20%程度の売上高成長率を見込んでおります。

(アセットリクイデーション事業)

通期黒字化に向けた経営体制の構築を行っている段階であります。

知的財産権事業は、保有している商標権を売却したため、追加の損益は見込んでおりません。また、その他事業セグメントにおいては、ベトナムに加え、新たにタイにおけるマーケティング事業の立上げに伴い、先行的費用が発生することを見込んでおります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

①生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

②受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績は次のとおりであります。

なお、営業投資事業につきましては、受注という概念がございませんので記載しておりません。

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	前年同四半期比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
プロフェッショナルサービス事業	860	727	△15.5
保険事業	1,451	1,843	27.0
アセットリクイデーション事業	177	145	△18.3
知的財産権事業	17	751	4,176.8
その他事業	—	4	—
合計	2,507	3,472	38.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
プロフェッショナルサービス事業	418	△30.9
営業投資事業	24	△93.0
保険事業	1,843	27.0
アセットリクイデーション事業	141	△16.8
知的財産権事業	751	4,176.8
その他事業	4	—
合計	3,184	22.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

④投資実績

証券種類	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)				当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)			
	投資実行高		期末投資残高		投資実行高		期末投資残高	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式・出資金等	1,368	9	3,002	38	87	2	3,065	37
新株予約権等	—	1	0	18	—	—	0	17
合計	1,368	10	3,002	47	87	2	3,065	45

- (注) 1 新株予約権等は、当社コンサルティングサービスの対価として発行会社から無償で取得している場合がありますが、上表においては、その際の金額をゼロとし会社数のみを記載しております。
- 2 株式、新株予約権等を重複して投資を行っている会社があります。
- 3 時価のあるものについては、取得原価を記載しております。
- 4 上表には余剰資金の運用目的の有価証券及び投資有価証券は含まれておりません。
- 5 当社グループは、未公開時点では投資をしていなかったPost-IP0企業の株式をIP0後に取得する場合がありますが、上表には当該投資金額及び会社数は含まれておりません。
- 6 期末において保有している新株予約権等を全て行使した場合の株式取得価額の総額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間
546百万円	542百万円

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたし
ました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定によ
る取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変
更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っ
ております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連
結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点か
ら将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,477	6,710
受取手形及び売掛金	1,562	2,104
営業投資有価証券	4,330	3,624
投資損失引当金	△118	△118
有価証券	20	35
たな卸資産	29	22
繰延税金資産	463	517
未収入金	906	88
その他	402	392
貸倒引当金	△43	△44
流動資産合計	14,029	13,333
固定資産		
有形固定資産	152	144
無形固定資産		
のれん	707	659
その他	468	143
無形固定資産合計	1,176	802
投資その他の資産		
投資有価証券	2	2
長期貸付金	127	126
その他	303	326
貸倒引当金	△57	△56
投資その他の資産合計	375	398
固定資産合計	1,704	1,345
資産合計	15,734	14,678
負債の部		
流動負債		
買掛金	23	26
リース債務	1	1
未払金	306	239
保険契約準備金	2,816	3,025
支払備金	366	371
責任準備金	2,450	2,654
未払法人税等	523	55
繰延税金負債	174	15
賞与引当金	100	136
役員賞与引当金	50	50
その他	269	331
流動負債合計	4,266	3,882
固定負債		
リース債務	2	2
株式給付引当金	19	25
その他	-	0
固定負債合計	21	27
負債合計	4,287	3,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,823	4,831
資本剰余金	3,640	3,648
利益剰余金	2,169	1,896
自己株式	△499	△498
株主資本合計	10,133	9,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458	△171
為替換算調整勘定	△24	△22
その他の包括利益累計額合計	434	△193
新株予約権	130	127
非支配株主持分	747	956
純資産合計	11,446	10,769
負債純資産合計	15,734	14,678

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,595	3,184
売上原価	1,164	1,610
売上総利益	1,431	1,573
販売費及び一般管理費	1,142	1,387
営業利益	288	185
営業外収益		
受取利息	1	4
為替差益	-	4
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	0	1
営業外収益合計	3	9
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	5	-
金利スワップ評価損	0	0
固定資産除却損	0	-
その他	0	0
営業外費用合計	5	0
経常利益	286	195
特別利益		
新株予約権戻入益	-	0
特別利益合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	286	196
法人税、住民税及び事業税	38	41
法人税等調整額	9	△60
法人税等合計	48	△19
四半期純利益	237	215
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	196
親会社株主に帰属する四半期純利益	215	18

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	237	215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△269	△630
為替換算調整勘定	△17	1
その他の包括利益合計	△287	△628
四半期包括利益	△49	△412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△72	△608
非支配株主に係る四半期包括利益	22	196

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	254	2,600	平成26年3月31日	平成26年6月13日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年11月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、1株当たりの配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	291	29	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金

(注) 平成27年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プロフェッ ショナルサ ービス事業	保険事業	営業投資 事業	アセットリ クイデーシ ョン事業	知的財産権 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	606	1,451	350	169	17	2,595	—	2,595	—	2,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	606	1,451	350	169	17	2,595	—	2,595	—	2,595
セグメント利益又は 損失(△)	333	125	195	△88	2	568	△11	557	△269	288

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△269百万円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社での営業活動に関する費用及び一般管理費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プロフェッ ショナルサ ービス事業	保険事業	営業投資 事業	アセットリ クイデーシ ョン事業	知的財産権 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	418	1,843	24	141	751	3,179	4	3,184	—	3,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	418	1,843	24	141	751	3,179	4	3,184	—	3,184
セグメント利益又は 損失(△)	127	31	△29	△28	399	500	△22	478	△292	185

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△292百万円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社での営業活動に関する費用及び一般管理費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、量的重要性が増加したことに伴い、前連結会計年度まで「その他」に含めていた「知的財産権事業」を報告セグメントとしています。

また、従来、セグメントに帰属しない営業活動に関する一部の費用を各セグメントに配賦しておりましたが、当第1四半期連結会計期間よりセグメント利益又は損失の調整額に全社費用として計上する方法に変更しております。これは、事業の更なる多角化に伴い、業績管理手法を見直したことによるものであります。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法及び利益又は損失の算定方法により作成したものを開示しております。